

地方発、生活者&地域の需要データ起点の物流・産業基盤再設計

協議会名:のみ・データ起点の物流&産業基盤再設計協議会(仮)

【事業実施背景】

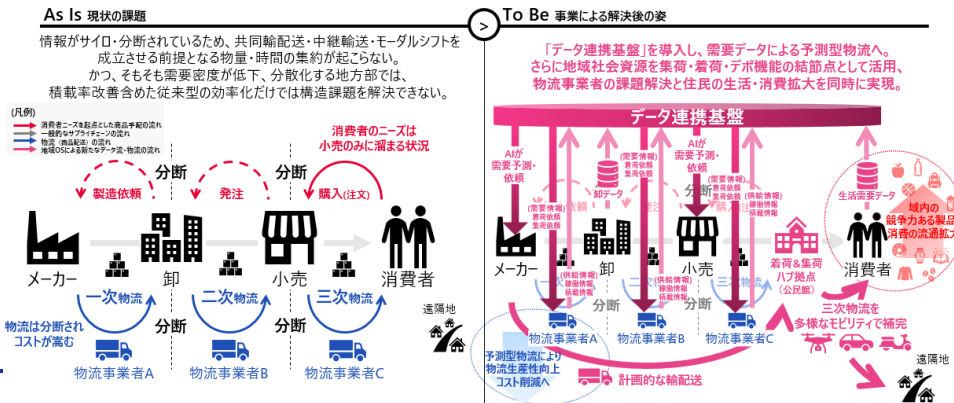
- ・需要密度が低下する地方部においてはサービス提供を所与とした供給側の効率化アプローチでは構造的に解くことができない。
需要そのものが分散・小口化・不確実化しており、計画情報を組成する前提が成立しないからである。
- ・公募要領が掲げる国家課題に正面から接続したうえで、地方部における構造的分断を診断し、本事業を「地方発の物流・産業基盤の再設計」として位置づける。
- ・需要側のデータを起点に「基幹物流と地域物流を連動させ、域内の競争力ある製品・消費の流通基盤を構築する、地方発の経済成長戦略」として位置づける

協議会構成員

トヨタ・コニック株式会社、石川県 能美市(オブザーバ)、
株式会社ハマキョウレックス、HMK Nexus 株式会社
+ 協議参加員(1次・2次・3次物流事業者、流通事業者、地域拠点運営者、有識者など異業種を横断して招集予定)

事業内容

- Point
- ・生活者および地域拠点から得られる需要データを起点とした「予測型物流」と、公民館等の既存の地域社会資源を集荷・着荷・デポ機能の結節点として活用する「地域アセット連携ネットワーク」を両輪とし、新規投資を最小化しつつ共同輸配送・中継輸送・モーダルシフトの導入を含めた地域物流を構造的に再設計する。
 - ・需要データと予測情報に基づき、3次・2次・1次物流が連動して計画される地域物流ネットワークを構築し、(a) 生活必需品の安定供給、(b) 地場の工業製品・農林水産物・地産物産の域内流通および域外(首都圏等)への競争力ある供給、の双方が、人口減少と需要密度低下のもとでも持続可能な形で両立する地域を実現する。
 - ・本年度は研究フェーズとして、荷主、物流事業者、流通事業者、地域拠点運営者、自治体等が参画する協議会を設置し、上記の戦略を「**需要データを起点**とする予測型物流」と「**貨客混載**による域内産品の流通拡張」の二つを典型事例として具体化する



想定事業実施効果

- ・生活必需品の安定供給と、域内の競争力ある製品・消費の流通拡大を両立する地域モデルを目指し、次年度実フェーズで評価対象とすべきKPIを本年度に設計する。
- ・KPIの主な項目は以下の予定(協議会での協議を経て最終決定を予定)
 - (1) 需要予測精度(着荷・集荷需要の予測誤差)
 - (2) 中継輸送導入による運行効率(運行回数、ドライバー1人当たり日帰り運行可能比率等)
 - (3) 着荷・集荷同時計画指標(片荷率の低下、復路集荷成立率)
 - (4) 3次・2次・1次物流の計画連動性に関する評価指標
 - (5) 域内産品の取扱物量、域外向け流通量
 - (6) サービス水準維持指標(リードタイム、欠品・遅延発生率)
- ・効果算定方法として、上記KPIに係る現状値の測定方法と、次年度実証における実測値・予測値の比較手順を整理する。